

～明るい未来を築く “ひと・しごと・まち” 創生予算～

1. 予算規模

一般会計 **923億円** 対前年度 14億5,000万円増 1.6%増
義務的経費を抑えながら、予算規模は市町村合併後最大の“積極型予算”

- 義務的経費 対前年度▲1億6,150万円
(人件費：3,813万円、扶助費：3億3,231万円、公債費：▲5億3,194万円)
- 予算規模 3年連続の増

2. 予算のポイント

(1) “ひとづくり” を特に重点化

地方創生の原動力は“ひと”との認識のもと、鳥取市は“まち・ひと・しごと”ではなく、あくまで“ひと・しごと・まち”にこだわります。

- 保育料軽減(同時在園第2子)
年収が360万円未満【無償】、360万円以上【1/2→1/5(市独自)】
- 放課後児童クラブの拡充により子育てしながらの就労を支援(放課後児童対策事業費)
- 小児特別医療助成の対象者を中学生まで→高校生まで拡充(小児特別医療助成費)
- 新生児の聴覚障がいを早期発見するための検査費用に対する助成(新生児聴覚検査費助成事業費)
- むし歯になりやすい妊娠期の歯科健診費用に対する助成(妊婦歯科健診事業費)
- 中学生の海外研修を実施(鳥取市グローバル人材育成事業費)
- 特別支援教育支援員を小中学校の必要校に全箇所配置(特別支援教育支援員配置事業費)
- 子育て中の母親や結婚前の女性との市長座談会の開催(地方創生推進事業費)
- 公募による若者と市のプロジェクトチームとのコラボによる企画立案
(若者による地方創生政策推進事業費)

(2) 健全財政の堅持

基金や市債を多く活用しながらも、これまでの行財政改革の成果で財政の健全性は保たれたまま。

- 年度末市債残高の減 ▲8億1,090万円(臨時財政対策債を除く)
- 年度末基金残高の増 7億4,255万円増

I 一般会計

(1) 予算案の概要

平成 28 年度は、第 10 次総合計画の初年度に当たるとともに、平成 27 年度に策定した鳥取市創生総合戦略に本格的に取り掛かる重要な年であり、本市が発展し続けるためのスタートダッシュをかける必要があります。このことを踏まえた平成 28 年度予算は、基礎自治体として誰もが活躍できる社会の実現を念頭に、社会保障関係費の安定確保はもとより、これまで、なかなか光が当てられなかった分野でのきめ細かなサービスの充実を図りつつ、次の 3 つの柱を重点施策に据えた配分を行いました。

《重点配分の柱》

I. 次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”

1. 教育の充実・郷土愛の醸成
2. 結婚・出産・子育て支援

II. 誰もが活躍できる“しごとづくり”

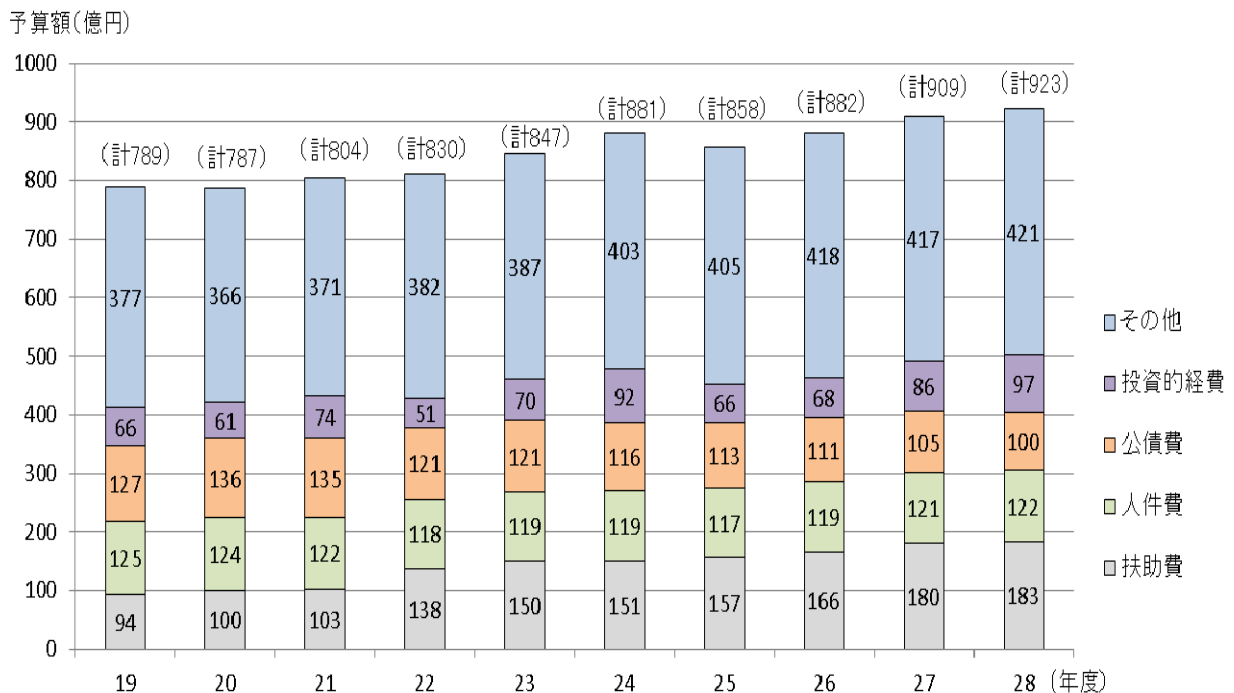
1. 地域経済の再生と産業の底上げ
2. 人材の確保と育成強化

III. 賑わいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”

1. ふるさと・いなか回帰の促進
2. 交流人口の拡大
3. 住み良い環境づくり

(2) 予算総額等の推移

※22 年度、26 年度は 6 月補正（肉付予算）を含む



(3) 歳入歳出の概要

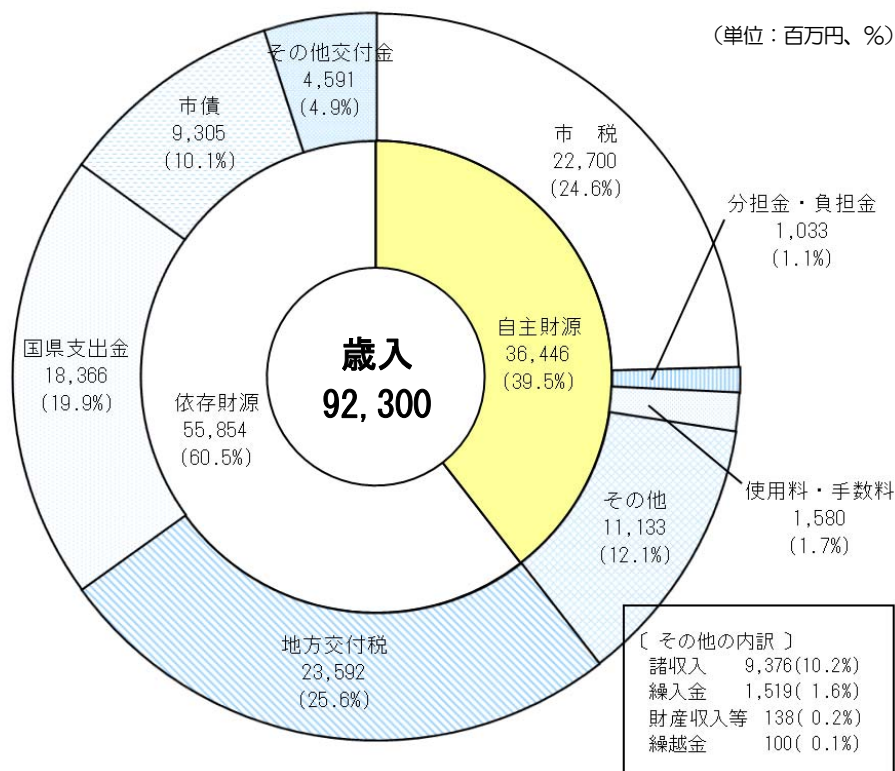
《歳入の概要》

国は、「骨太の方針 2015」において、「経済・財政一体改革」による経済再生と健全財政を推進することとし、平成 28 年度から 3 年間で「集中改革期間」に位置付けました。これを受けて、平成 28 年度地方財政計画では、地方が、地方創生、人口減少対策、防災・減災事業など、地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を 27 年度水準とほぼ同額（0.1 兆円増）とされました。

本市歳入の市税においては、好調な企業誘致の効果もあって、鳥取県東部の有効求人倍率は昨年 4 月以降急激に増加し、1.0 倍を超える高い水準を維持していること、企業の賃金水準も上昇していることなどから、個人市民税の増収（対前年度 1 億 2,181 万円増）を見込んでいます。一方、法人市民税（同▲1 億 4,605 万円）と固定資産税（同▲8,100 万円）は、それぞれ、地方法人税の新設に伴う法人税割の税率変更と地価下落の影響により減収となる見込みであり、市税総額としては対前年度▲1 億円となる見通しです。普通交付税と交付税の財源不足から地方の借入りに振り替えられている臨時財政対策債（後年度の償還は 100% 交付税措置）を合わせた実質的な交付税は、本市固有の要因である合併算定替えの段階的な縮減が 2 年目を迎えるため、減少（同▲4 億 7,224 万円）する見通しです。

これらのことを踏まえた歳入一般財源の総額は、542 億 2,669 万円（同▲3 億 4,578 万円）となり、国県支出金や臨時財政対策債を除く市債などを合わせた歳入総額は 923 億円となります。

財源の構成では、かねてより活用を念頭に積み増してきた基金を、前年度より 9 億 7,116 万円多く取り崩すこともあって、自主財源が 364 億 4,597 万円（同 11 億 1,181 万円増）となり、自主財源比率も対前年度 0.6 ポイント増の 39.5%となりました。比率で見ると依存財源が下がったように見えますが、額を見ると地方経済活性化の一助となる公共事業の増嵩に合わせた市債の影響で増加しています。



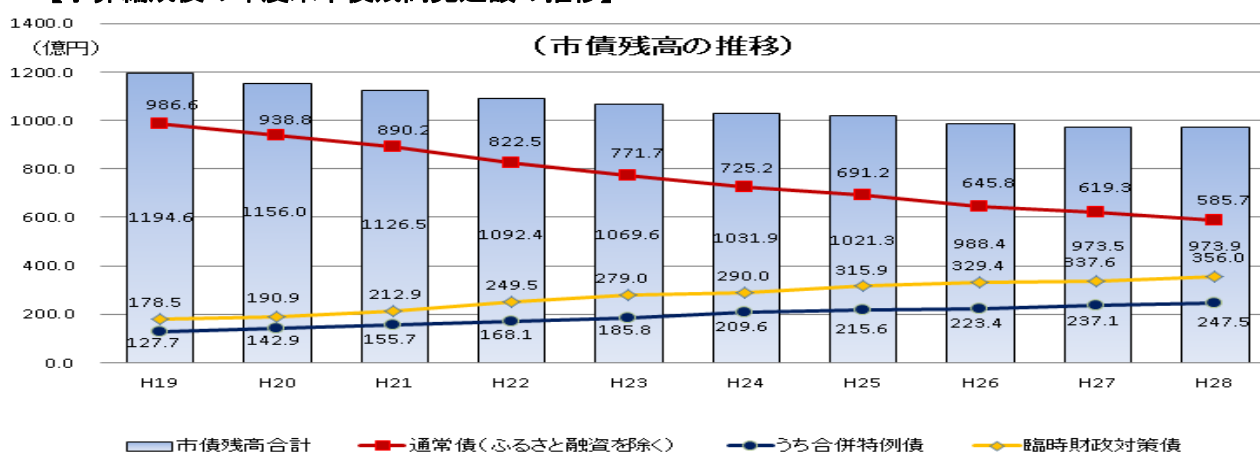
(単位：百万円)

区分	28年度	27年度	増減率	主な増減理由
自主財源	36,446	35,335	3.1%	自主財源比率⑳38.9%→㉑39.5%
市税	22,700	22,800	▲0.4%	一部国税化による法人市民税の減、地価下落による固定資産税の減
分担金・負担金	1,033	1,049	▲1.5%	児童数の減少に伴う保育料の減
使用料・手数料	1,580	1,588	▲0.5%	幼稚園使用料の軽減による減、積極的な退去修繕の実施による入居者増加に伴う住宅使用料の増
その他	11,133	9,898	12.5%	類似基金の統合に伴う基金の一時取り崩しによる増、H27年度1.5倍となったふるさと寄附金の活用による増
依存財源	55,854	55,515	0.6%	依存財源比率㉒61.1%→㉓60.5%
地方交付税	23,592	23,464	0.5%	合併算定替えの縮減、錯誤措置の減、特別交付税の増
国県支出金	18,366	18,598	▲1.3%	社会資本整備総合交付金の増、小学校校舎・屋内体育館耐震補強の減、国勢調査の減
市債	9,305	8,858	5.0%	工業団地整備、中学校校舎改築、保育園園舎耐震改修、道の駅整備などの増、臨時財政対策債の減
その他交付金	4,591	4,595	▲0.1%	地方消費税交付金の減

《市債の概要》

市債は、工業団地整備や中学校校舎の改築、公民館の新築・耐震化事業、道路・河川整備事業などの増嵩により、前年度より大幅に増加し、93億530万円（対前年度4億4,710万円増）を計上しています。予算編成後の年度末残高は、対前年0.4%増の973億9,886万円となっていますが、国の都合で発行している臨時財政対策債を除けば617億9,661万円となり、前年度より8億1,090万円減少しています。また、後年度償還の際の実質負担が少ない合併特例債（後年度70%交付税措置）の割合は増える一方で、民間事業者への資金貸付となる「ふるさと融資」（元金償還金は民間事業者が負担し、本市は利子償還金を負担。利子償還金の75%は後年度交付税措置）を除く通常債の割合が着実に減っていることから、残高のみならず構成割合においても将来の本市の実質的負担が縮減されていることがわかります。

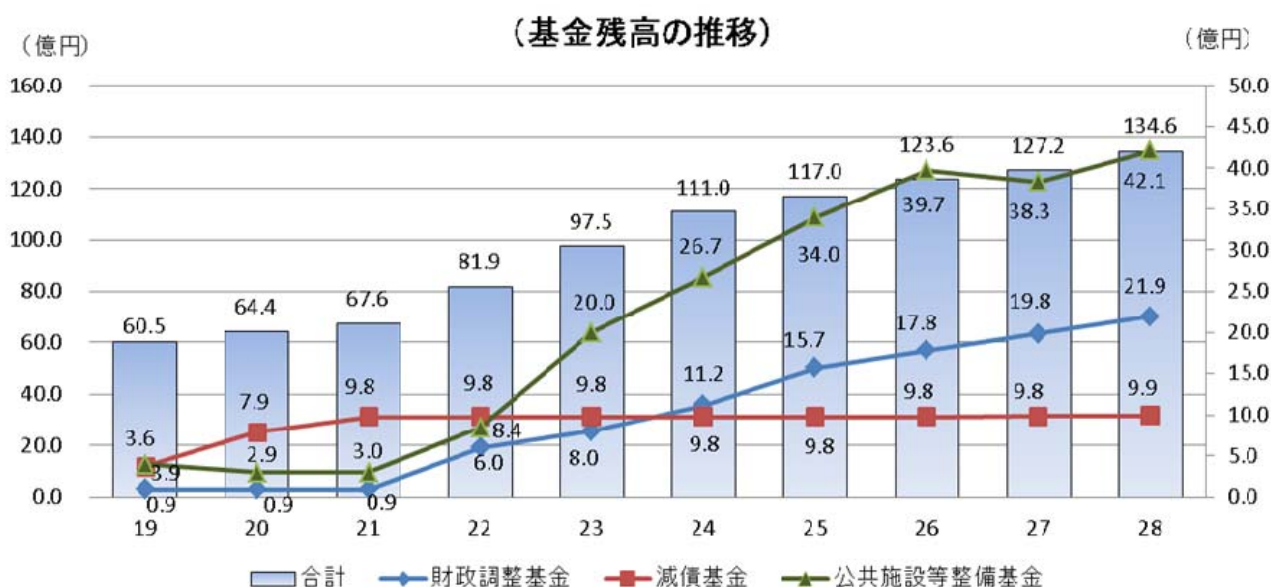
【予算編成後の年度末市債残高見込額の推移】



《基金の概要》

平成 28 年度は、新庁舎や工業団地整備などの大規模事業や、今後増大していく定年退職者に備えて、計画的に積み増ししてきた基金を計画どおり活用して予算編成を行っています。また、前年度に比べて 1.6 倍となった平成 27 年度のふるさと寄附金 3 億 5,591 万円を一旦基金に積んでいましたが、山陰海岸ジオパーク事業や森・里山等自然保育事業、わが町支え愛活動支援事業など、寄附者の意向に沿った事業に活用するため、取り崩しています。これら**基金の取り崩し額は、対前年度 181.2%増**の 15 億 704 万円となっていますが、平成 27 年度に基金の積み増しを行ったこともあって、予算編成後の**年度末基金残高は、前年度と比べて 7 億 4,255 万円上回る 134 億 5,854 万円**となっており、**健全な財政運営を堅持**しています。

【予算編成後の年度末基金残高見込額の推移】



《歳出の概要》

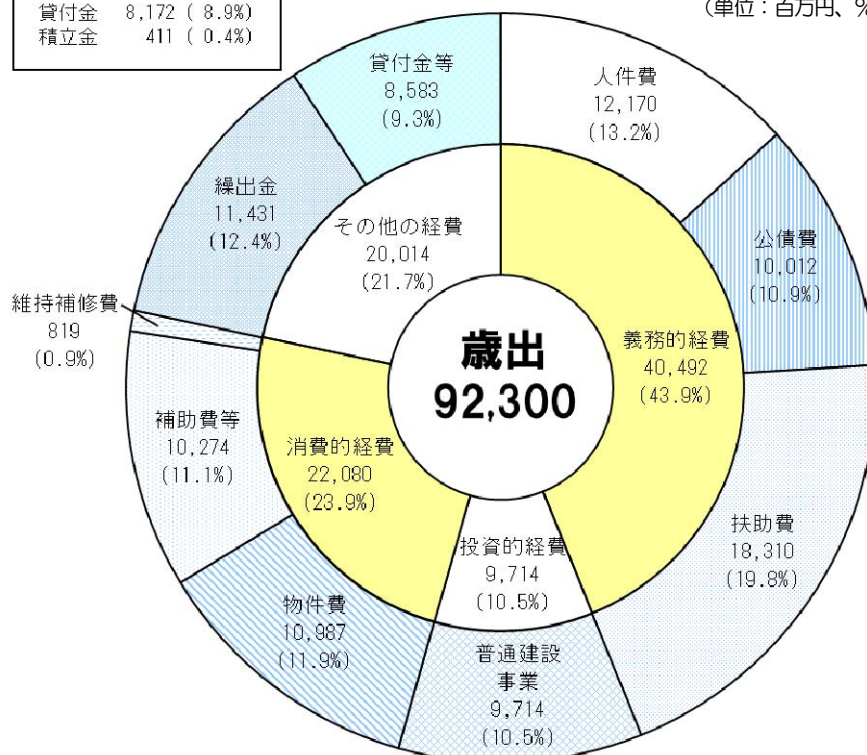
歳出は、「次世代の鳥取市を担う“ひとづくり”」、「誰もが活躍できる“しごとづくり”」、「賑わいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”」に特に重点配分した結果、工業団地整備や中学校校舎改築、地区公民館の新築・耐震改修、新庁舎建設などにより投資的経費（対前年度 12.9%増）が、企業立地促進補助金や地域医療介護総合確保事業補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増加などにより補助費等（同 6.2%増）が大幅に増えています。

義務的経費では、私立保育園運営費や障害福祉サービス給付費などの扶助費（同 1.8%増）が増加する一方、平成 28 年 4 月 1 日の職員数を 1,258 人とする第 2 次定員適正化計画の目標を確実に達成する見込みから職員給（▲0.4%）（定年退職者が前年度に比べて 9 人増となるため、退職手当が対前年度 22.8%増の 9.2 億円となり人件費全体では 0.3%の増）が、これまでの市債発行の抑制や積極的な任意繰上償還などから公債費（同▲5.0%）が着実に減少しています。義務的経費の合計が対前年度▲1.6 億円（同▲0.4%）であることから、平成 28 年度当初予算は、**直接的に市民サービスに係る経費を拡充**していることがわかります。

※主な事業は 7 頁から 9 頁

〔貸付金等の内訳〕
 貸付金 8,172 (8.9%)
 積立金 411 (0.4%)

(単位：百万円、%)



(単位：百万円)

区分	28年度	27年度	増減率	主な増減理由
義務的経費	40,492	40,653	▲0.4%	
人件費	12,170	12,132	0.3%	定員適正化計画による職員給の減、退職手当の増
公債費	10,012	10,544	▲5.0%	過去の市債発行の抑制、繰上償還等の効果による減
扶助費	18,310	17,977	1.8%	小児特別医療助成の対象年齢拡大に伴う増、私立保育園の増加に伴う増
投資的経費	9,714	8,607	12.9%	
普通建設事業費	9,714	8,607	12.9%	工業団地整備、中学校改築、鳥取城跡保存整備、気高道の駅(仮称)整備などの増
消費的経費	22,080	21,344	3.4%	
物件費	10,987	10,854	1.2%	知名度アップ大作戦など広報費、コンビニ交付準備経費、放課後児童対策、人材誘致・定住促進事業費の増
補助費等	10,274	9,675	6.2%	企業立地促進補助金、老人ホーム建設補助金、可燃物処理施設整備に係る東部広域負担金の増
維持補修費	819	815	0.4%	道路、河川等維持管理費の増
その他の経費	20,014	20,246	▲1.1%	
繰出金	11,431	11,453	▲0.2%	土地区画整理費特別会計、国民健康保険費特別会計への繰出金の減
貸付金・積立金	8,583	8,793	▲2.4%	地域総合整備資金貸付金の減

明るい未来を築く “ひと・しごと・まち” 創生予算における主な事業

I. 次世代の鳥取市を担う “ひとづくり”

1. 教育の充実・郷土愛の醸成

※【 】数字は事業別概要書の頁番号

- (新)中学生の海外研修を実施 グローバル人材育成事業費 (28)467 万円皆増【P. 216】
(新)福部未来学園の開校に向けた実施設計に着手 大規模改造事業費 (28)1,098 万円皆増【P. 217】
(新)教育の指導力向上などを目的とした校務支援事業費 (28)107 万円皆増【P. 221】
(新)インターナショナルドリームカップ開催 バードスタジアム 20 周年記念事業 (28)737 万円皆増【P. 259】
(新)第 27 回日本パラ陸上競技選手権大会補助金等 (28)310 万円皆増【P. 259】
中学校校舎改築工事 (27)4 校 16.5 億円→(28)3 校 15.6 億円【P. 218・219】
未来のとっとり教育創造事業費 アクティブラーニングの導入など (27)270 万円→(28)252 万円【P. 226】
小中学校への学習支援ソフトの導入など学力向上推進事業費 (27)469 万円→(28)1,064 万円【P. 228】
子どものこころづくり支援「夢の教室」事業費 (27)170 万円→(28)340 万円【P. 257】
環境大学の教育環境向上 教員等 12 人増員、図書館改修など (27)5.1 億円→5.4 億円【P. 40】
インターハイ(相撲・ホッケー)運営事業費 (27)123 万円→(28)1,754 万円【P. 258】

2. 結婚・出産・子育て支援

- (新)むし歯になりやすい妊娠期の歯科健診への助成 上限 2 千円/人 (28)90 万円皆増【P. 104】
(新)新生児の聴覚障がい早期発見するための検査費への助成 上限 2 千円/人 (28)353 万円皆増【P. 104】
(新)若者による地方創生政策推進事業費 (28)23 万円皆増【P. 37】
(新)地方創生推進事業費 (28)19 万円皆増【P. 38】
(新)多子世帯の保育料軽減対策(同時在園の第 2 子保育料を年収 360 万円未満は無償、360 万円以上は本市独自で 1/2→1/5 に。)
(新)小児特別医療助成の対象者を中学生までから高校生までに拡充 (27)5.8 億円→(28)6.2 億円【P. 81】
婚活サポートセンターの運営補助など 若者定住促進事業費 (27)887 万円→(28)1,235 万円【P. 36】
不妊治療・不育治療費に対する助成 (27)1,668 万円→(28)1,790 万円【P. 102・103】
保健所設置準備事業費 (27)52 万円→(28)474 万円【P. 87】
ひとり親家庭医療助成費 (27)8,891 万円→(28)9,305 万円【P. 81】
病児・病後児保育事業費 (27)4,042 万円→(28)6,053 万円【P. 93】
放課後児童クラブの拡充 放課後児童対策事業費 (27)3,642 万円→(28)4,261 万円【P. 220】

II. 誰もが活躍できる “しごとづくり”

1. 地域経済の再生と産業の底上げ

- (新)【政策提案】起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費 (28)1,510 万円皆増【P. 122】
(新)内水面漁場環境漁業資源対策事業費 (28)1,140 万円皆増【P. 171】
中小企業金融対策・企業立地促進関連などの制度融資資金の増 (27)78.8 億円→(28)86.3 億円【P. 112・127】
企業誘致対策の賃貸型工場設置補助金 (27)8.7 億円→(28)5 億円【P. 128】
河原インター山手工業団地整備事業費 (27)2.5 億円→(28)3.6 億円【P. 129】
布袋工業団地整備事業費 (27)2.6 億円→(28)15.4 億円【P. 129】
環日本海経済交流推進事業、農商工連携マッチング事業など販路拡大促進 (27)2,808 万円→(28)3,515 万円【P. 116・117・130・151】
果実酒製造事業を支援 とっとり発! 6 次産業化総合支援事業費 (27)2,118 万円→(28)2,800 万円【P. 152】

和牛のブランドカアップ支援 和牛再生促進事業費 (27)28 万円→(28)3,719 万円【P. 154】
企業等農業参入促進支援事業費補助金 (27)1,285 万円→(28)1 千万円【P. 156】

2. 人材の確保と育成強化

「鳥取みらい雇用創造ぷらん」推進事業、人材確保推進事業 (27)230 万円→(28)3,549 万円
【P. 119・120】

農林水産業の担い手育成支援関連事業 (27)8,413 万円→(28)9,543 万円
【P. 146・147・170・171】

Ⅲ. 賑わいにあふれ安心して暮らせる“まちづくり”

1. ふるさと・いなか回帰の促進

お試し定住体験施設の増設 (2 棟) ほか 人材誘致・定住促進対策事業費
(27)1,853 万円→(28)4,781 万円【P. 51】
首都圏・関西圏移住相談員設置事業費 東京 1 名、大阪 1 名 (27)722 万円→(28) 同【P. 54】
都市圏住民の農村での生活体験支援 グリーンツーリズム推進事業費
(27)96 万円→(28)135 万円【P. 56】

2. 交流人口の拡大

(新) 高齢者運転免許証自主返納支援事業費 (28)250 万円皆増【P. 188】
(新) 北前船寄港地フォーラム鳥取大会の開催準備 (28)38 万円皆増【P. 138】
吉岡温泉の活性化をめざしたランドデザイン策定支援 (27)151 万円→(28)310 万円【P. 133】
擬宝珠橋の復元に着手 鳥取城跡保存修理事業費 (27)1.1 億円→(28)2.5 億円【P. 242】
美敷水源地保存整備事業費 II 期工事等に着手 (27)0.4 億円→(28)1.3 億円【P. 244】
城跡、お堀端の美観整備 街なみ環境整備事業費 (27)1,800 万円→(28)1,607 万円【P. 196】

3. 住み良い環境づくり

(新) 気高道の駅(仮称) 整備事業費 (28)2.2 億円皆増【P. 185】
(新) 流しびなの里をめぐるエコツーリズム推進事業費 (28)555 万円皆増【P. 278】
(新) 旧佐治中学校校庭の芝生化事業 佐治地域活性化推進事業費 (28)140 万円皆増【P. 279】
(新) 高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金 (28)380 万円皆増【P. 110】
(新) 市民後見人養成事業費 (28)275 万円皆増【P. 65】
(新) 後期高齢者生活習慣病重症化予防事業費 (28)600 万円皆増【P. 85】
(新) 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 3 万円/人 (28)1.1 億円皆増【P. 61】
(新) 地区体育館の耐震化事業費 (28)3,293 万円皆増【P. 260】
保育園の耐震化事業費 (27)2 園 2.5 億円→(28)1 園 3.5 億円【P. 93】
中学校屋内運動場の耐震化事業費 (27)2 校 1.7 億円→(28)2 校 4.6 億円【P. 219・220】
地区公民館の新築・耐震補強事業 (27)7 館 4.9 億円→(28)6 館 3.6 億円【P. 46・47】
集会所等の耐震化 耐震診断事業費 (28)623 万円皆増【P. 12】
新市域防災行政無線デジタル化推進事業 (27)3.1 億円→(28)1.5 億円【P. 26】
鳥取消防署東町出張所移転整備事業費 (27)2,213 万円→(28)2,948 万円【P. 26】
消防ポンプ車購入・格納庫整備事業費 (27)5,534 万円→(28)7,925 万円【P. 27・28】
新庁舎整備事業 基本・実施設計費等 (27)9,609 万円→(28)9,534 万円【P. 10】
総合防災マップ・防災ハンドブックの全戸配布 総合防災対策事業費
(27)1,498 万円→(28)1,930 万円【P. 25】
青谷・気高地域の賑わい創出 都市再生整備事業費 (27)1,030 万円→(28)6,556 万円【P. 186】
中山間地域コミュニティビジネス・遊休施設活用支援事業 (28)2,404 万円皆増【P. 54・55】
南東部地域の実証実験開始 バス代替タクシー運賃補助 (27)1,865 万円→(28)3,033 万円
【P. 189】
臨時福祉給付金支給事業 3 千円/人 (27)3.3 億円→(28)2 億円【P. 60】
生活困窮者の就労支援・学習支援事業費 (27)3,093 万円→(28)4,728 万円【P. 78】
地域医療の充実 鳥取赤十字病院への資金支援 (27)7,164 万円→(28)1.1 億円【P. 88・193】
福祉のまちづくり推進事業費 (27)500 万円→(28)2,000 万円【P. 201】

悪質電話防止機器設置、消費者教育推進計画策定に着手 消費生活対策費
(27)972 万円→(28)1,357 万円【P. 48】
可燃物処理施設関連経費 (27)2.1 億円→(28) 同【P. 215】

IV. 1月及び2月補正予算に計上する国の補正予算に呼応した事業（参考）

《1月補正予算》

- (新) 企業と取り組む正規雇用・職場定着促進事業費 (2,859 万円)
- (新) 男女共同参画啓発講座開催費 (49 万円)
- (新) 遊休不動産利活用推進事業費 (地域生活拠点モデル事業) (687 万円)
- (新) 遊休不動産利活用推進事業費 (843 万円)
- (新) 【政策提案】 公共施設リノベーション推進 (シニアスクール) 事業費 (43 万円)
- (新) 【政策提案】 バードスタジアム有効利活用推進事業費 (2,714 万円)
- (新) 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費 (7.3 億円)

《2月補正予算》

- (新) 自治体情報セキュリティ強化対策事業費 (7,529 万円)
- (新) 【政策提案】 乗ろう鳥取市！推進事業費 (414 万円)
- (新) 人材誘致・定住促進対策事業費 (27 万円)
- (新) 子どもの貧困対策推進事業費 (129 万円)
- (新) 広域観光開拓・推進事業費 (3,233 万円)
- (新) 砂の美術館インバウンド対応事業費 (721 万円)
- (新) 山陰海岸ジオパーク周遊キャンペーン事業費 (167 万円)
- (新) 新規就農営農支援事業費 (300 万円)
- (新) 因幡白兔地区地域ため池総合整備事業費 (480 万円)
- (新) 河原町三谷地区地域ため池総合整備事業費 (176 万円)
- (新) 福部地区特定農業用管水路等特別対策事業費 (422 万円)
- (新) 仁風閣美装化等事業費 (391 万円)

II 特別会計(16会計)及び企業会計(4会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で事業を進めるのが原則です。このことから、本市も一般会計から特別会計への繰出しは、国の基準等に定められたもの以外を行わないことを原則としています。このような中、平成28年度の国民健康保険事業費特別会計においては、ジェネリック医薬品の利用勧奨、特定健診・特定保健指導の実施率向上などの医療費適正化対策の積極的な取り組みや、徴収体制の強化による国保料の収納率向上など、たゆまぬ経営努力によって生まれた成果を被保険者が享受できるよう、**27年度に引き続き国保料の引き下げを実施**した上で、歳入歳出の均衡を図ることができました。

その他の特別会計の予算では、高齢化の進展に伴い介護保険費特別会計（対前年度1.9億円増）や介護老人保健施設事業費（同1.1億円増）が、水道事業会計との統合の準備に伴い簡易水道事業会計（同1.9億円増）が増加しており、特別会計全体では452億3,924万円（同1.5億円増）となりました。

企業会計については、青谷浄水施設や布袋工業団地の整備に伴い水道事業会計（同4.6億円増）が増額となりますが、その他の3会計は減額となります。企業会計全体の予算規模は326億2,619万円（同0.6億円増）となっています。

《特別会計》

(単位：千円、%)

会計別	28年度 (A)	27年度 (B)	増減 (A)-(B)	伸び率
土地区画整理費	132,863	203,874	▲71,011	▲34.8
簡易水道事業費	1,891,088	1,701,079	190,009	11.2
公設地方卸売市場事業費	35,396	49,106	▲13,710	▲27.9
駐車場事業費	26,174	26,354	▲180	▲0.7
国民健康保険費	22,167,559	22,395,077	▲227,518	▲1.0
高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	5,353	5,366	▲13	▲0.2
住宅新築資金等貸付事業費	37,377	43,436	▲6,059	▲13.9
土地取得費	946	552	394	71.4
墓苑事業費	21,771	25,540	▲3,769	▲14.8
介護保険費	18,693,145	18,498,343	194,802	1.1
財産区管理事業費	6,355	6,370	▲15	▲0.2
温泉事業費	49,790	51,526	▲1,736	▲3.4
観光施設運営事業費	11,048	9,619	1,429	14.9
介護老人保健施設事業費	195,653	81,811	113,842	139.2
後期高齢者医療費	1,937,434	1,961,134	▲23,700	▲1.2
電気事業費	27,288	25,698	1,590	6.2
計	45,239,240	45,084,885	154,355	0.3

《企業会計》

(単位：千円、%)

会 計 別	28年度 (A)	27年度 (B)	増 減 (A)-(B)	伸び率
水 道 事 業	6,293,426	5,828,502	464,924	8.0
工 業 用 水 道 事 業	6,555	8,773	▲ 2,218	▲25.3
下 水 道 等 事 業	16,583,030	16,844,325	▲ 261,295	▲1.6
病 院 事 業	9,743,181	9,878,401	▲ 135,220	▲1.4
計	32,626,192	32,560,001	66,191	0.2